

# 四半期報告書

(第51期第1四半期)

株式会社 ミスミグループ本社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第51期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ミスミグループ本社

**【英訳名】** MISUMI Group Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 三 枝 匡

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区東陽二丁目4番43号

(注) 平成24年9月から本店を下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 東京都文京区後楽二丁目5番1号

**【電話番号】** 03-3647-7112(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 真 田 佳 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区東陽二丁目4番43号

**【電話番号】** 03-3647-7124

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 真 田 佳 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	31,369	32,687	130,212
経常利益 (百万円)	4,285	4,634	17,056
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,463	2,833	9,414
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,456	2,668	9,110
純資産額 (百万円)	86,179	92,985	91,339
総資産額 (百万円)	104,827	113,085	115,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.51	31.71	105.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.41	31.67	104.93
自己資本比率 (%)	81.7	81.8	78.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

連結子会社であった株式会社プロミクロスの保有株式の全てを売却したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社25社及び非連結子会社3社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全国的な電力不足による懸念はあったものの、東日本大震災からの復興需要やエコカー購入支援策などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直してきました。欧州経済は政府債務問題に起因する財政緊縮と金融機関の不良債権問題に起因する貸出の低調さによる内需圧迫により、減速状態が続きました。アジア経済は、欧州経済低迷の影響から成長の牽引役である輸出が大きく減速し、成長率の鈍化傾向が出てきました。当社グループの顧客である機械製造業界においても国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における生産活動が伸び悩む情勢となりました。

このような環境の中においても、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおり、売上高を引き続き伸長することができました。

この結果、連結売上高は326億8千7百万円、対前年同期比で13億1千7百万円（4.2%）の増収となりました。なお、事業売却に伴い当第1四半期より連結対象外としているプロミクロスの売上高を除いた前年同期売上高と比較した場合、対前年同期比で21億6千6百万円（7.1%）の増収となります。利益面につきましては、営業利益は46億7千3百万円、対前年同期比6億2千6百万円（15.5%）の増益、経常利益は46億3千4百万円、対前年同期比で3億4千8百万円（8.1%）の増益、四半期純利益は28億3千3百万円、対前年同期比で3億6千9百万円（15.0%）の増益となりました。

#### ・報告セグメントの業績

##### ①自動車事業

主要顧客層である自動車業界では、需要は緩やかながら堅調に推移しましたが、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、当社グループは国際市場においてミスモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は213億2千4百万円となり、前年同期比では16億2千万円（8.2%）の増収となりました。営業利益は38億1千5百万円となり、前年同期比では7億7千万円（25.3%）の増益となりました。

##### ②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界は底堅く推移し、売上高は73億8千4百万円となり、前年同期比では6億2千6百万円（9.3%）の増収となりました。営業利益は8億2千2百万円となり、前年同期比では2億6千1百万円（46.6%）の増益となりました。

### ③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響はあったものの、売上高は31億2千6百万円となり、前年同期比では1億4千6百万円（4.9%）の増収となりました。営業利益は4億3千1百万円となり、前年同期比では1千4百万円（△3.3%）の減益となりました。

### ④その他事業

その他事業は、工具、保守・メンテナンス用品（MRO）、消耗品関連の各事業より構成されています。主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、その他事業の売上高は17億1千7百万円となり、前年同期比では1億8千1百万円（11.8%）の増収となりました。営業利益は1億8千7百万円となり、前年同期比では4千7百万円（33.5%）の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度に比べ26億3千5百万円減少し、1,130億8千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が38億2千万円減少したこと、受取手形及び売掛金が9億9千4百万円減少したこと、及び有価証券が20億7千2百万円増加したことなどにより流動資産が24億5千2百万円減少したこと、有形固定資産が7億6千3百万円増加したこと、無形固定資産が3億4千9百万円減少したこと、及び投資その他の資産が5億9千6百万円減少したことなどにより固定資産が1億8千2百万円減少したことであります。

総負債は前連結会計年度に比べ42億8千1百万円減少し、201億円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が8億3千万円減少したこと、未払法人税等が18億5千2百万円減少したこと、及び賞与引当金が2億7千8百万円減少したことなどにより流動負債が43億5百万円減少したことであります。

純資産は前連結会計年度に比べ16億4千5百万円増加し、929億8千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が16億7千2百万円増加したことにより株主資本が17億9千7百万円増加したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.5%から81.8%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千1百万円であります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,636,984	90,760,784	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1,3
計	90,636,984	90,760,784	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。  
3 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	70	90,636	62	6,030	62	12,729

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,271,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,229,000	892,290	同上
単元未満株式	普通株式 66,384	—	同上
発行済株式総数	90,566,984	—	—
総株主の議決権	—	892,290	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,400株(議決権24個)及び28株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式29株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ 本社	東京都江東区東陽 二丁目4番43号	1,271,600	—	1,271,600	1.4
計	—	1,271,600	—	1,271,600	1.4

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,719	32,899
受取手形及び売掛金	※ 28,614	※ 27,620
有価証券	5,951	8,023
商品及び製品	10,503	10,771
仕掛品	887	930
原材料及び貯蔵品	2,819	2,784
その他	2,957	2,974
貸倒引当金	△117	△122
流動資産合計	88,334	85,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,701	6,741
機械装置及び運搬具（純額）	3,824	4,297
土地	3,793	3,805
その他（純額）	1,427	1,667
有形固定資産合計	15,747	16,511
無形固定資産		
ソフトウェア	4,178	3,876
のれん	245	184
その他	323	337
無形固定資産合計	4,747	4,398
投資その他の資産		
投資有価証券	3,758	3,238
その他	3,237	3,158
貸倒引当金	△105	△103
投資その他の資産合計	6,890	6,293
固定資産合計	27,386	27,203
資産合計	115,721	113,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 8,960	※ 8,130
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	4,118	2,265
賞与引当金	878	599
役員賞与引当金	171	100
その他	6,500	5,228
流動負債合計	21,629	17,324
固定負債		
退職給付引当金	2,137	2,150
役員退職慰労引当金	431	448
その他	183	177
固定負債合計	2,752	2,776
負債合計	24,381	20,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	6,030
資本剰余金	15,739	15,802
利益剰余金	73,792	75,465
自己株式	△2,151	△2,151
株主資本合計	93,349	95,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	△17
為替換算調整勘定	△2,536	△2,672
その他の包括利益累計額合計	△2,525	△2,690
新株予約権	515	528
純資産合計	91,339	92,985
負債純資産合計	115,721	113,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	31,369	32,687
売上原価	18,630	19,029
売上総利益	12,738	13,658
販売費及び一般管理費	8,692	8,985
営業利益	4,046	4,673
営業外収益		
受取利息	42	43
貸倒引当金戻入額	197	—
雑収入	30	30
営業外収益合計	271	74
営業外費用		
売上割引	8	8
為替差損	18	101
雑損失	4	3
営業外費用合計	31	112
経常利益	4,285	4,634
特別利益		
関係会社株式売却益	—	224
特別利益合計	—	224
税金等調整前四半期純利益	4,285	4,859
法人税等	1,822	2,025
少数株主損益調整前四半期純利益	2,463	2,833
四半期純利益	2,463	2,833

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,463	2,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△29
為替換算調整勘定	△7	△135
その他の包括利益合計	△6	△164
四半期包括利益	2,456	2,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,456	2,668
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であった株式会社プロミクロスは保有株式の全てを売却したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

**【会計方針の変更等】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 上記による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	485百万円	481百万円
支払手形	255百万円	210百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	634百万円	707百万円
のれんの償却額	59百万円	61百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	939	10.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,160	13.0	平成24年3月31日	平成24年6月19日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス 事業	その他 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,703	6,757	2,979	1,535	30,976	848	31,825	△456	31,369
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,703	6,757	2,979	1,535	30,976	848	31,825	△456	31,369
セグメント利益	3,044	560	446	140	4,192	6	4,198	△152	4,046

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、動物病院・開業医向け医療材料関連事業であります。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	31,825
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△456
四半期連結損益計算書の売上高	31,369

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,198
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△99
その他の調整額	△52
四半期連結損益計算書の営業利益	4,046

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,324	7,384	3,126	1,717	33,552	△864	32,687
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,324	7,384	3,126	1,717	33,552	△864	32,687
セグメント利益	3,815	822	431	187	5,256	△583	4,673

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	33,552
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△873
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の売上高	32,687

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,256
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△763
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業利益	4,673

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「多角化事業」から「その他事業」に名称を変更しております。なお、「その他事業」には工具、保守・メンテナンス用品(MRO)、消耗品関連の各事業が含まれております。

また、動物病院・開業医向け医療材料関連事業の事業売却に伴い、当第1四半期連結会計期間期首において連結除外とした当該事業について、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業売却の影響を考慮し、期間比較が可能となるよう「その他事業」の金額から売却した事業の同期間における実績を控除し、「その他」として記載しております。

(補足情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
22,331	6,876	1,231	929	31,369

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国  
(2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国  
(3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	その他	計
11,265	2,158	1,698	15,121

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	自動化事業	金型部品事業	計
当第1四半期 連結累計期間償却額	61	△1	59
当第1四半期末残高	429	△0	429

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
22,906	7,267	1,552	961	32,687

(注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	計
10,603	3,771	2,136	16,511

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	自動化事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	61
当第1四半期末残高	184

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27.51円	31.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,463	2,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,463	2,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,538	89,347
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.41円	31.67円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	338	109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

株式会社 ミスミグループ本社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 三 枝 匡

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 真 田 佳 幸

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号  
(注) 平成24年9月から本店を下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長三枝匡及び当社常務取締役真田佳幸は、当社の第51期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

